

子供たちに必要な包括的性教育と 生理の貧困

丸の内の森レディースクリニック
宋美玄

日本と海外の健康教育における比較

- 日本では小・中学校保健体育科で受精・妊娠のみを扱う
(性交、妊娠に至る過程、避妊は教えない)
- 高校保健体育・家庭科で性感染症予防、家族計画について教える
- スウェーデンにはユースクリニック、フィンランドでは3ヶ月ピル無料、ドイツ、イギリスはピル無料、フランスでは未成年はEC無料など

包括的セクシャリティ教育（CSE）

1. 科学的に正確であること
2. 幼少期から徐々に進展すること
3. 年齢・成長に即していること
4. カリキュラムベースであること
5. 包括的であること
6. 人権的アプローチに基づいていること
7. ジェンダー平等を基盤にしていること
8. 文化的関係と状況に適応させること
9. 変化をもたらすこと
10. 健康的な選択のためのライフスキルを発達させること

包括する内容

1. 人間関係
2. 価値観、人権、文化、セクシャリティ
3. ジェンダーの理解
4. 暴力と安全確保
5. 健康と幸福のためのスキル
6. 人間のからだと発達
7. セクシャリティと性的行動
8. 性と生殖に関する健康・権利

リプロダクティブヘルス/ライツ

生涯を通じた女性の健康をライフステージを通じて幅広くケアする考え方

避妊、人工妊娠中絶、出産などの権利が、思想、信条、宗教の違いを超えて認められる

セクシャルヘルス/ライツ

すべての人々の性の権利、ジェンダーの促進
性暴力・性的虐待の排除、性感染症蔓延の防止
性機能不全への取り組み、性の喜びは幸福の一つ

リプロダクティブヘルス/ライツの壁

- 知識だけでなく、自分の体を自分で管理していいという意識を教わる機会がない
- 生理や性がタブー視され月経随伴症状が放置されている→生産性の損失
- セックス、避妊について習わないだけでなく、避妊法、人工妊娠中絶へのアクセスも悪い
- 親の経済状態やネグレクトにより生理用品にすらアクセスできない子供もいる

婦人科系疾患が与える経済損失

生産性損失

4.95兆円

+

医療費

1.42兆円

=

婦人科系疾患を抱える働く女性
医療費支出と生産性損失の合計

6.37兆円

婦人科系疾患・・・月経随伴症状、乳がん、子宮内膜症など

2016年 日本医療政策機構
「働く女性の健康増進に関する調査結果」より

絶対的弱者である子供のために 求められること

- 家庭に任せない包括的性教育

道徳教育や命を大切にす教育でごまかさない

- ユースクリニック

子供は親を選べないので、財源を確保し無料で相談したり妊娠・性感染症の検査やピルなどの処方を受けられる場所が必要

- 公共機関での生理用品の設置

トイレトペーパーと同じ考え